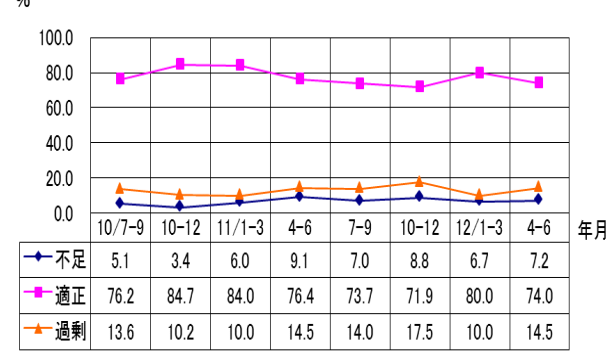


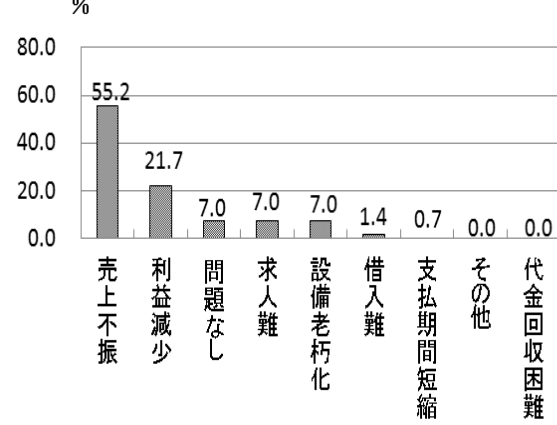
村上市景況調査報告

平成24年4～6月期の実績と平成24年7～9月期の見通し

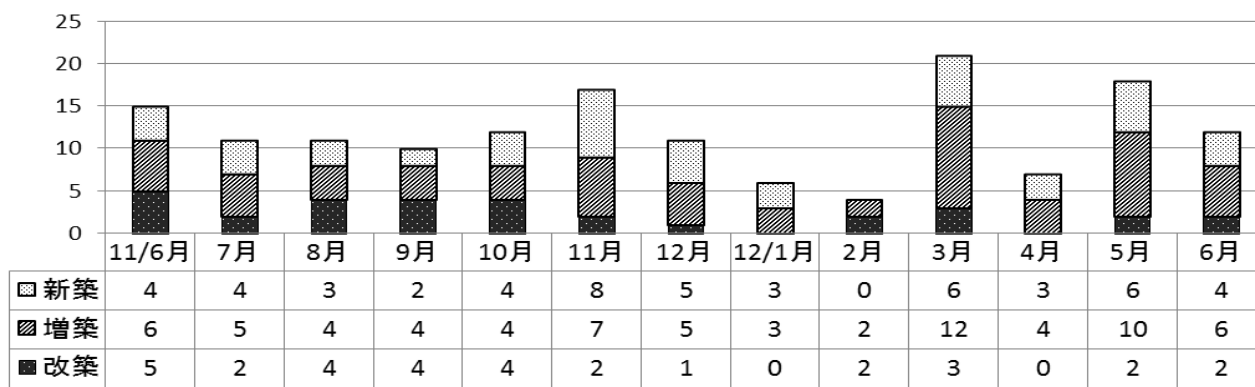
在庫状況の推移(製造業、卸・小売業)



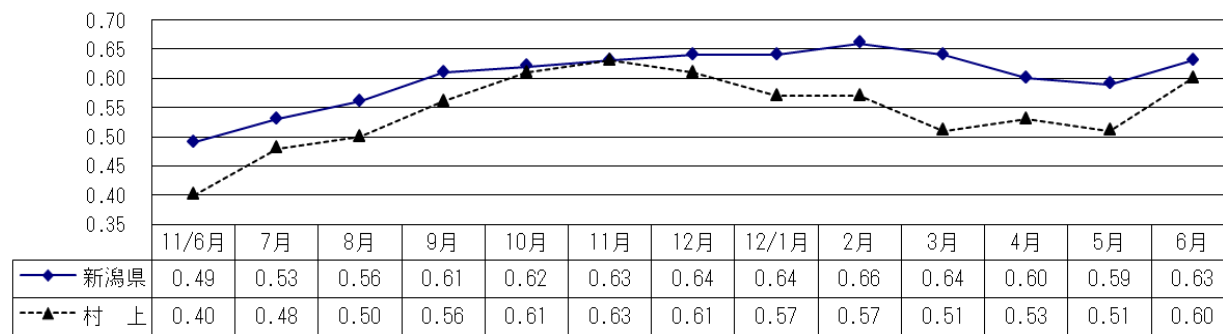
経営上の問題点



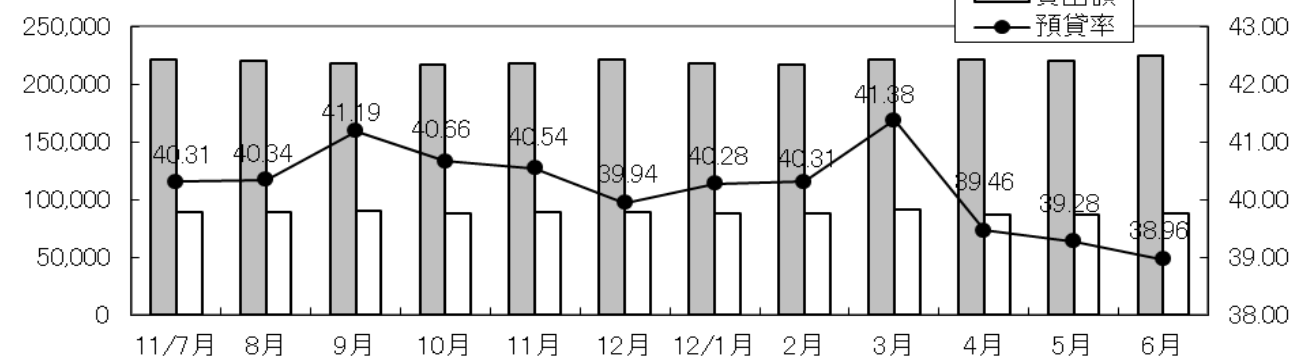
建築確認申請件数



村上職安管内有効求人倍率(パート除く常用)



村上市・岩船郡内金融機関預貸状況



調査時期：2012年6月中旬～2012年7月上旬

調査対象：村上市内事業所 200社 有効回答数 143社 (回収率71.5%)

[業種別内訳] 卸売・小売業64社、建設業41社、製造業28社、飲食店・宿泊業20社、サービス業47社
[地区別内訳] 村上地区103社、荒川地区33社、神林地区21社、朝日地区20社、山北地区23社

実施機関：村上市商工観光課

村上商工会議所、荒川商工会、神林商工会、朝日商工会、山北商工会

分析機関：村上商工会議所

全国状況：全国中小企業動向調査結果【小企業編】(2012.4～6実績、2012.7～9見通し)

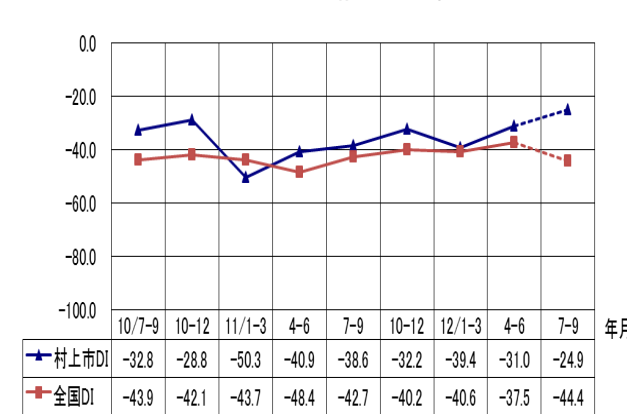
日本政策金融公庫 総合研究所

DI = 「良い」企業割合 - 「悪い」企業割合 (売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味着。)

『一部に弱い動きもあるが、持ち直しの動きは続いている』

■村上市の業況

業況判断DIの推移(全業種計)

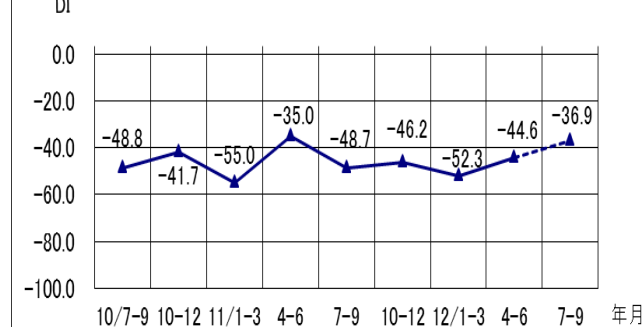


今期(12/4～6月期)の業況判断DI(全業種計)は、前期(12/1～3月期)に比べて8.4ポイント上昇し▲31.0となった。この数値は、前期での今期見通しより、2.9ポイント上回っており、水準としては、調査開始(08/4～6月期)以来、2番目に高い水準(最高水準は、大震災直前期の10/10～12月期)となった。DIが上昇した要因としては、昨年の東日本大震災の反動などで、建設業を除く全業種でDIが上昇したため。

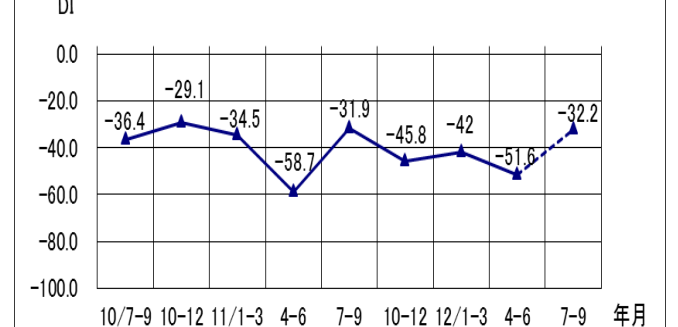
来期(12/7～9月期)については、製造業の受注増加や夏期の需要拡大の期待感等から、更に6.1ポイント上昇し▲24.9となる見通しで、実現すれば、調査開始以来、最高の水準となる。

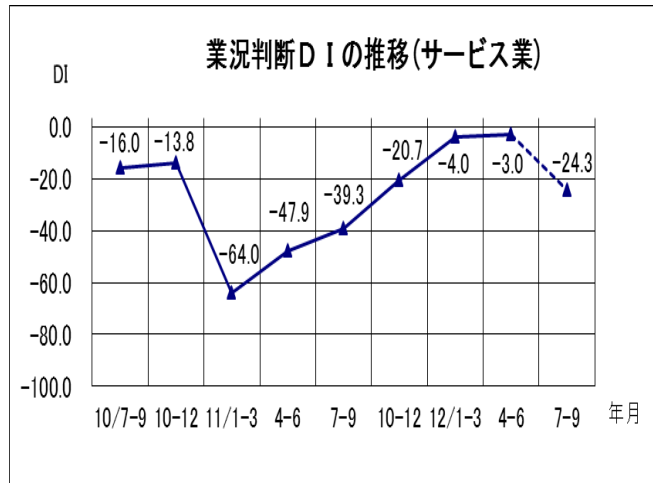
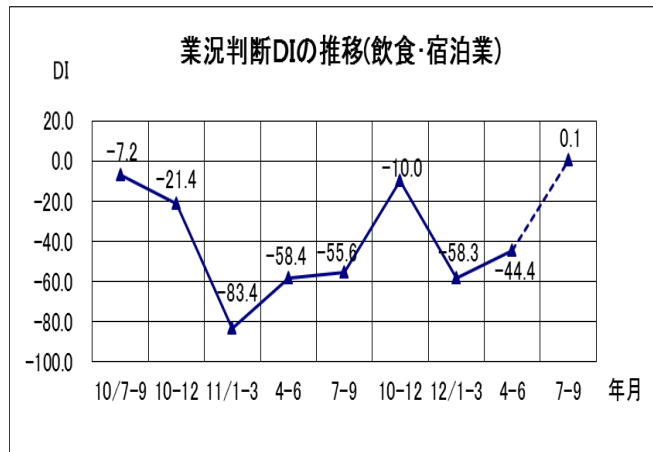
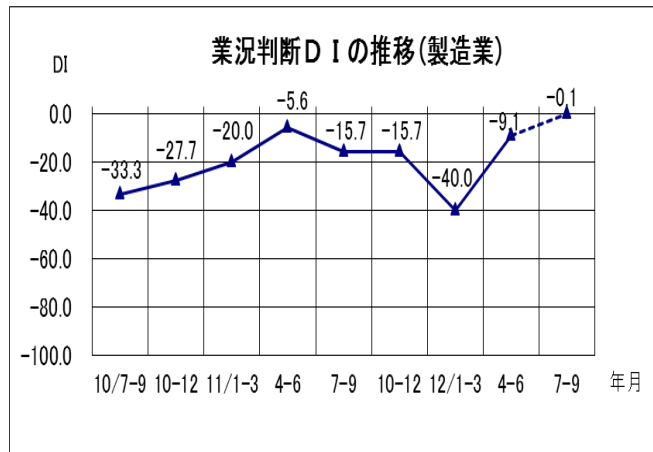
今期の全国DIは、前期に比べ3.1ポイント上昇し▲37.5となった。来期は6.9ポイント低下し▲44.4となる見通しである。

業況判断DIの推移(卸・小売業)



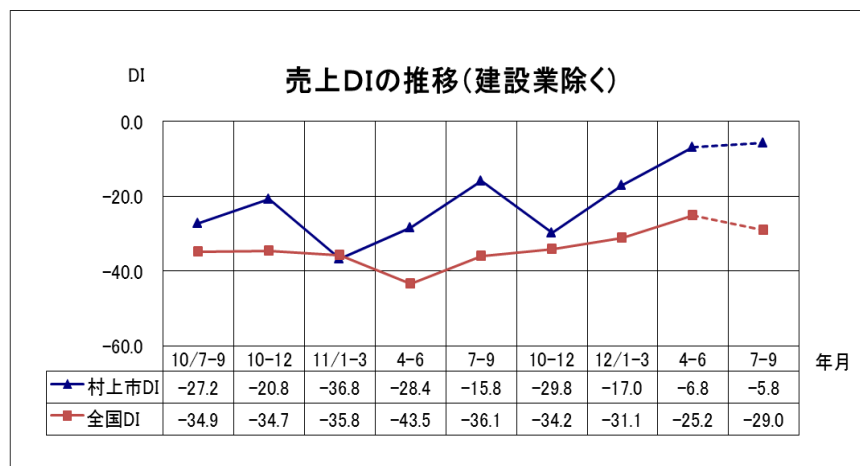
業況判断DIの推移(建設業)





今期の業種別業況判断DIは、受注増加や取引先の開拓・コスト削減等の自助努力で、製造業が30.9ポイント増と大幅増加。また、昨年の大震災の反動やエコカー減税、観光客の復調などで、卸・小売業が7.7ポイント増、飲食・宿泊業が13.9ポイント増となった。サービス業も1ポイントの微増となった。建設業は受注難、競争激化等で9.6ポイント低下した。

来期については、サービス業を除く全業種でDIが上昇する見通しである。上昇の要因としては、卸・小売業と飲食・宿泊業が夏期の需要拡大を期待し、製造業は主要取引先の業況回復や営業強化などで受注増加を見込んでおり、建設業は消費税増税前の駆け込み需要等を期待していることが窺える。



今期の売上DI(建設業除く)は、前期に比べ10.2ポイント上昇し、▲6.8となり、調査開始以来、最高の水準となった。

全国DIは、前期比5.9ポイント上昇の▲25.2となり、上昇は4期連続。

来期については、更に1.0ポイント上昇し▲5.8となる見通しで、実現すれば、3期連続の上昇で、最高記録を更新する。

全国DIは3.8ポイント低下し▲29.0となる見通しで、ますます当市との差が拡大する見込み。

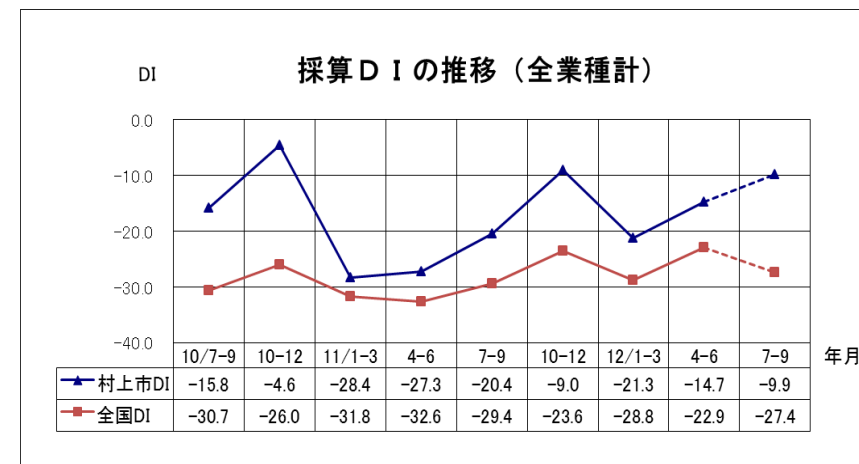


今期の受注DI(建設・製造業)は、前期に比べ11.7ポイント上昇し▲26.8となり、調査開始以来2番目に高い水準となった。

〈DI内訳〉 前期 今期
 建設業▲38.8 → ▲27.6
 製造業▲35.0 → ▲22.7

来期については、更に7.6ポイント低下し、▲46.1となる見通しである。

〈DI内訳〉 今期 来期
 建設業▲27.6 → ▲44.8
 製造業▲22.7 → ▲4.5

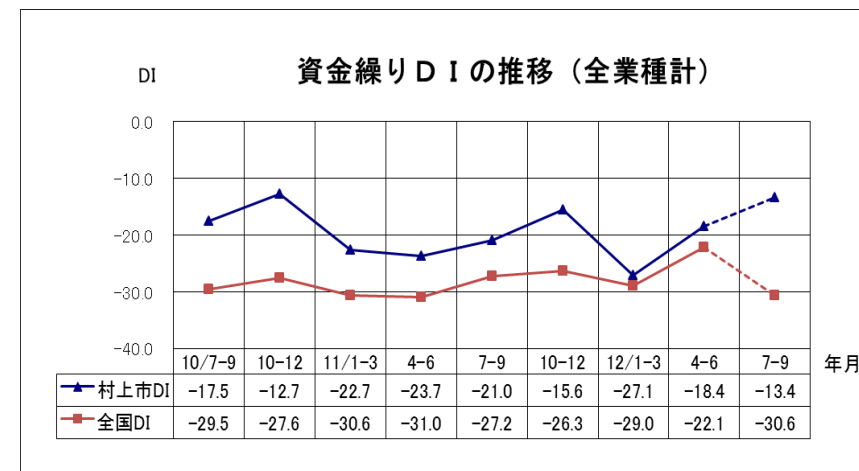


今期の採算DI(全業種計)は、前期比6.6ポイント上昇し▲14.7となった。

全国DIは前期比5.9ポイント上昇し、▲22.9となり、4期連続で前年同期実績を上回っている

来期については、更に4.8ポイント上昇し▲9.9となる見通し。これが実現すれば、調査開始以来、3番目に高い水準となる。

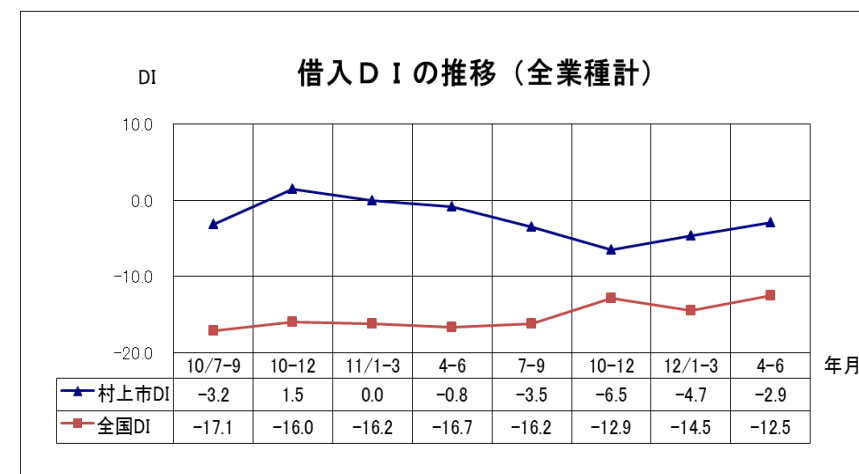
全国DIは4.5ポイント低下し、▲27.4となる見通しで、当市との差が拡大する見込み。



今期の資金繰りDI(全業種計)は、前期に比べ8.7ポイント上昇し、▲18.4となった。

全国DIも前期比6.9ポイント上昇し▲22.1となった。

来期については、更に5.0ポイントの上昇で▲13.4となる見通し。全国DIは、8.5ポイント低下し、▲30.6となる見通しで、当市との差が拡大する見込み。

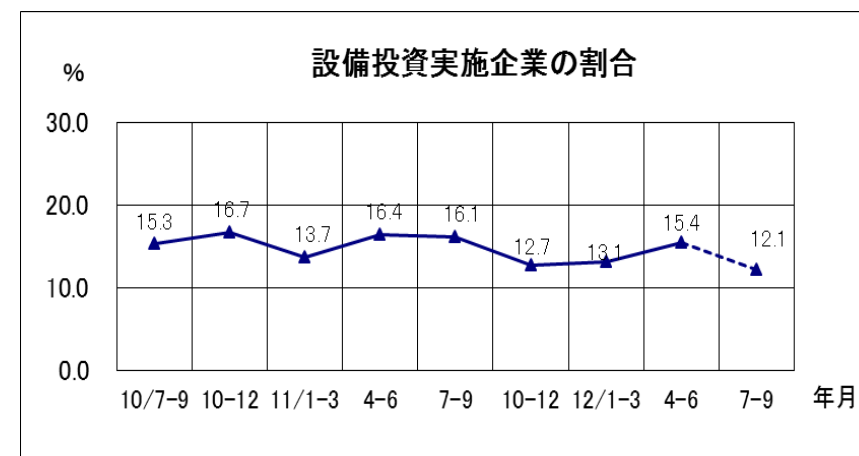


今期の借入DI(全業種計)は、1.8ポイント上昇し、▲2.9となった。上昇は2期連続。

〈内訳は以下の通り〉
 「容易になった」
 前期 2.3% → 今期 2.1%

「変わらない」
 前期 42.2% → 今期 42.1%

「難しくなった」
 前期 7.0% → 今期 5.0%



全業種における今期の設備投資した企業の割合は、前期比2.3ポイント上昇の15.4%となり、上昇は2期連続。

来期に設備投資を予定している企業の割合は、3.3ポイント低下し12.1%となる見通しで、調査開始以来、最低を記録した10/1~3月期(▲10.2)次ぐ低い水準となりそうだ。